



平成 21 年 3 月期 第 1 四半期決算短信

平成 20 年 7 月 30 日

会社名 株式会社 茨城銀行

URL <http://www.ibagin.co.jp/>

代表者 (役職名)取締役頭取 (氏名)溝田 泰夫

問合せ先責任者 (役職名)総合企画部長 (氏名)野口 稔夫

TEL (029)231-3171

四半期報告書提出予定日 平成 20 年 8 月 12 日

配当支払開始予定日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 1 四半期	5,277	()	378	()	379	()
20 年 3 月期第 1 四半期	5,458	(6.8)	1,181	(28.4)	1,097	(18.4)

	1 株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21 年 3 月期第 1 四半期	2	67		
20 年 3 月期第 1 四半期	7	74		

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 (注)		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21 年 3 月期第 1 四半期	756,842		19,493		2.5		137	27
20 年 3 月期	747,785		18,884		2.5		132	94

(参考) 自己資本 21 年 3 月期第 1 四半期 19,447 百万円 20 年 3 月期 18,833 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
20 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21 年 3 月期					1 00
21 年 3 月期 (予想)		0 00		1 00	1 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期連結 累計期間	10,400	(7.8)	300	(444.0)	200	(-)	1	41
通期	21,000	(5.6)	800	(45.6)	800	(6.2)	5	64

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更： 有

以外の変更： 有

(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	141,710,250株	20年3月期	141,710,250株
期末自己株式数	21年3月期第1四半期	43,113株	20年3月期	43,113株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	141,667,137株	20年3月期第1四半期	141,674,212株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る一定の前提に基づいております。従って、実際の業績については、今後様々な要因によって大きく変動する可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成 21 年 3 月期第 1 四半期の国内経済は、住宅投資は緩やかに回復しているものの、世界的なエネルギー・原材料価格高騰の影響などから、景気を牽引してきた輸出や設備投資の増勢が鈍化したほか、堅調に推移してきた個人消費が伸び悩み、公共投資は引き続き低調に推移しました。こうした国内外の需要環境の中で、増加基調で推移してきた企業の生産が弱めに転じるなど、国内の景気は一段の減速が見られました。

一方、当行グループの主たる営業区域である茨城県内においても同様に、地域や企業規模、業種等によりばらつきがみられるものの企業の生産は一進一退で推移し、中小企業の収益環境は一段と厳しさを増す状況にありました。

金融面においては、短期金利の指標である無担保コール翌日物金利は 0.5%前後で推移しました。長期金利の指標である 10 年物新発国債の利回りは平成 20 年 3 月には 1.2%台で推移し低下傾向にありましたが、平成 20 年 4 月以降は、インフレ懸念から債券相場が下落し 1.6%～1.7%台に上昇しました。また、日経平均株価についても平成 20 年 3 月末の 12,000 円台から 14,000 円台まで回復する場面もありましたが、平成 20 年 6 月末には 13,000 円台となり、米国サブプライム住宅ローン問題や国内外の景気の先行不透明感などから、金融市場は変化の激しい展開となりました。

こうした金融経済環境の下で、平成 21 年 3 月期第 1 四半期の経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益においては、株式等の売却益を計上したこと等によりその他経常収益が前年同期比 1 億 22 百万円増加したものの、不安定な市場環境の影響から投資信託販売が低調に推移し役務取引等収益が前年同期比 3 億 39 百万円減少したほか、厳しい景況感を反映して資金需要が低下している中小企業向け貸出金の減少に伴い貸出金利回りが低下し貸出金利息が前年同期比 77 百万円減少しました。これらの結果、経常収益は前年同期比 1 億 81 百万円減少して 52 億 77 百万円となりました。

経常費用においては、預金利回りが上昇し預金利息が前年同期比 94 百万円増加したほか、顧客サービス拡充のために前期から展開している設備投資等に伴い営業経費が前年同期比 90 百万円増加しました。また、不良債権処理額等の与信関連費用が 5 億 17 百万円となったことからその他経常費用が前年同期比 5 億 18 百万円増加し、経常費用は前年同期比 6 億 21 百万円増加して 48 億 98 百万円となりました。

以上により、四半期経常利益は前年同期比 8 億 2 百万円減少して 3 億 78 百万円となりました。

特別損益に重要な項目は無く、これらに税金費用等を加減した結果、四半期純利益は前年同期比 7 億 18 百万円減少して 3 億 79 百万円となりました。

事業の種類別の業績につきましては、当行グループの主たる業務である銀行業務においては、上記の要因により、経常収益は 51 億 77 百万円、経常利益は 3 億 83 百万円となりました。一方、その他業務においては、個人向け貸出の与信関連費用の増加等により、経常収益は 1 億円、経常損益は 2 百万円の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金の状況

預金につきましては、厳しい景況感を反映して法人預金は減少したものの、地公体預金や個人預金が増加し、全体では前連結会計年度末比 74 億 83 百万円増加して 7,157 億 20 百万円となりました。

貸出金の状況

貸出金につきましては、大企業向けの貸出が増加したものの、地域の中小企業の資金需要を反映して中小企業向け貸出が減少したほか、住宅ローン等の個人向け貸出も低調に推移し、全体では前連結会計年度末比 29 億 59 百万円減少して 5,486 億 40 百万円となりました。

有価証券の状況

有価証券につきましては、安定した資金運用収益を確保する観点から国債等による運用を増加させたことから、全体では前連結会計年度末比 104 億 41 百万円増加して 1,253 億 5 百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは 8 億 55 百万円の増加となりました。主な増加要因は貸出金の減少額 29 億 59 百万円、預金の増加額 74 億 83 百万円等であり、主な減少要因はコールローンの増加額 100 億円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは 93 億 26 百万円の減少となりました。主な減少要因は有価証券運用（取得、売却及び償還）による 88 億 60 百万円、固定資産の取得による 4 億 84 百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは 1 億 41 百万円の減少となり、平成 20 年 3 月期の期末配当金の支払額によるものであります。

以上の結果、当四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は 201 億 16 百万円となり、前連結会計年度末から 86 億 13 百万円減少しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 3 月期第 1 四半期までの業績は順調に推移しており、平成 20 年 5 月 15 日に公表いたしました平成 21 年 3 月期の第 2 四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)
1. 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成 20 年 3 月期の予想損失率に必要な修正を実施した予想損失率を適用して計上しております。
3. 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当ありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)
1 . 連結の範囲に関する事項 の変更	該当ありません。
2 . 持分法の適用に関する事 項の変更	該当ありません。
3 . 連結子会社の事業年度等 に関する事項の変更	該当ありません。
4 . 会計処理基準に関する事 項の変更	<p>(1) 四半期財務諸表に関する会計基準 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号) を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号同前) が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 この変更による影響はありません。 なお、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p>

5 . 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日)	前連結会計年度末に係 る要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
資産の部		
現金預け金	46,672	55,853
コールローン及び買入手形	18,000	8,000
商品有価証券	473	187
金銭の信託	5,342	5,359
有価証券	125,305	114,864
貸出金	548,640	551,600
外国為替	156	190
その他資産	4,648	4,041
有形固定資産	11,439	11,234
無形固定資産	804	808
繰延税金資産	6,219	6,223
支払承諾見返	2,059	2,067
貸倒引当金	12,920	12,646
資産の部合計	756,842	747,785
負債の部		
預金	715,720	708,236
借入金	4,140	4,140
外国為替	15	4
社債	5,150	5,150
その他負債	6,109	4,816
賞与引当金	81	310
退職給付引当金	2,187	2,194
役員退職慰労引当金	164	285
睡眠預金払戻損失引当金	25	25
ポイント引当金	7	6
利息返還損失引当金	1	1
偶発損失引当金	283	257
再評価に係る繰延税金負債	1,403	1,403
支払承諾	2,059	2,067
負債の部合計	737,349	728,901
純資産の部		
資本金	15,541	15,541
利益剰余金	4,723	4,486
自己株式	8	8
株主資本合計	20,256	20,018
その他有価証券評価差額金	1,136	1,513
土地再評価差額金	328	328
評価・換算差額等合計	808	1,185
少数株主持分	45	50
純資産の部合計	19,493	18,884
負債及び純資産の部合計	756,842	747,785

(2) 四半期連結損益計算書

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)
経常収益	5,277
資金運用収益	4,386
(うち貸出金利息)	3,693
(うち有価証券利息配当金)	449
役務取引等収益	563
その他業務収益	160
その他経常収益	166
経常費用	4,898
資金調達費用	633
(うち預金利息)	536
役務取引等費用	460
その他業務費用	0
営業経費	3,234
その他経常費用	569
経常利益	378
特別利益	22
特別損失	2
税金等調整前四半期純利益	398
法人税、住民税及び事業税	20
法人税等調整額	3
少数株主損失	5
四半期純利益	379

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	398
減価償却費	224
貸倒引当金の増減額	273
賞与引当金の増減額	229
退職給付引当金の増減額	7
役員退職慰労引当金の増減額	121
ポイント引当金の増減額	1
利息返還損失引当金の増減額	0
偶発損失引当金の増減額	26
資金運用収益	4,386
資金調達費用	633
有価証券関係損益()	149
為替差損益()	0
固定資産処分損益()	14
貸出金の純増()減	2,959
預金の純増減()	7,483
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	567
コールローン等の純増()減	10,000
外国為替(資産)の純増()減	34
外国為替(負債)の純増減()	10
資金運用による収入	4,139
資金調達による支出	510
その他	422
小計	910
法人税等の支払額	55
営業活動によるキャッシュ・フロー	855
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	44,185
有価証券の売却による収入	4,856
有価証券の償還による収入	30,468
金銭の信託の減少による収入	17
有形固定資産の取得による支出	424
無形固定資産の取得による支出	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	141
財務活動によるキャッシュ・フロー	141
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	8,613
現金及び現金同等物の期首残高	28,729
現金及び現金同等物の第 1 四半期末残高	20,116

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第 1 四半期連結累計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日）

(単位：百万円)

	銀行業務	その他業務	計	消去又は全社	連 結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	5,177	100	5,277	-	5,277
(2) セグメント間の内部経常収益	12	89	102	(102)	-
計	5,189	189	5,379	(102)	5,277
経常利益（は経常損失）	383	2	380	(1)	378

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業務・・・銀行業
- (2) その他業務・・・信用保証、クレジットカード、事務代行業務

【所在地別セグメント情報】

当第 1 四半期連結累計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び子法人等がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

当第 1 四半期連結累計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日）

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

【参考資料】

前四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)
経常収益	5,458
資金運用収益	4,502
(うち貸出金利息)	3,771
(うち有価証券利息配当金)	482
役務取引等収益	902
その他業務収益	9
その他経常収益	43
経常費用	4,277
資金調達費用	538
(うち預金利息)	441
役務取引等費用	486
その他業務費用	58
営業経費	3,143
その他経常費用	51
経常利益	1,181
特別利益	200
特別損失	255
税金等調整前四半期純利益	1,126
法人税、住民税及び事業税	34
法人税等調整額	0
少数株主損失	5
四半期純利益	1,097

【参考資料】

平成 21 年 3 月期 第 1 四半期決算の説明資料（単体）

当行の平成 21 年 3 月期 第 1 四半期（平成 20 年 4 月 1 日から平成 20 年 6 月 30 日）における四半期決算の概況について、お知らせいたします。

なお、以下に記載する数値は、監査法人の監査を受けておりません。

1. 平成 21 年 3 月期第 1 四半期の業績

景況感の悪化を背景に、地域中小企業の資金需要が乏しい環境のなかで預貸金利鞘が悪化し資金利益が減少したことや、投資環境の悪化により投信販売手数料が伸び悩み役務取引等利益が減少したこと等により、コア業務純益（債券関係損益及び一般貸倒引当金繰入を除く業務純益）は、前年同期比 4 億 88 百万円減少して 8 億 2 百万円にとどまりました。

しかしながら、与信関連費用（一般貸倒引当金繰入額及び不良債権処理額）が、4 億 59 百万円にとどまったことから、第 1 四半期の経常利益は 3 億 83 百万円、四半期純利益は 3 億 83 百万円となり、平成 20 年 3 月期決算発表で公表した業績予想に対して概ね順調に推移しております。

（単位：百万円）

		平成 21 年 3 月期 第 1 四半期	前年同期比	《参考》 平成 20 年 3 月期 第 1 四半期	《参考》 平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期 （業績予想値）
コ	資 金 利 益	3,735	208	3,944	15,270	
	役 務 取 引 等 利 益	34	304	338	547	
	そ の 他 業 務 利 益	126	117	8	267	
	コ ア 業 務 粗 利 益	3,896	395	4,291	15,550	
	経 費	3,094	93	3,000	12,162	
コ ア 業 務 純 益		802	488	1,290	3,388	
業	債 券 等 関 係 損 益	33	91	58	254	
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	19	19	-	286	
	業 務 純 益	854	378	1,232	3,928	
経	う ち 株 式 等 関 係 損 益	116	116	-	893	
	う ち 不 良 債 権 処 理 額	478	476	2	2,435	
経 常 利 益		383	709	1,092	1,623	800
四 半 期 （ 当 期 ） 純 利 益		383	728	1,111	888	800

（注）平成 21 年 3 月期第 1 四半期の決算処理は、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しておりますが、平成 20 年 3 月期第 1 四半期の計数は、貸倒引当金の計上方法等について簡略化した方法（自己査定については前期末の債務者区分残高をベースに倒産等の客観的な事象があった先を見直しする等）により算出しており、参考値として記載しています。

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

平成 20 年 6 月末の金融再生法開示基準の開示債権額は 360 億 46 百万円となり、平成 20 年 3 月末比で 6 億 67 百万円減少いたしました。この結果、不良債権比率は平成 20 年 3 月末から 0.09 ポイント改善して 6.54%となりました。

(単位：百万円)

種 類	平成 20 年 6 月末	平成 20 年 3 月末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,713	9,161	447
危 険 債 権	16,021	16,248	226
要 管 理 債 権	11,310	11,303	6
合 計	36,046	36,713	667
不良債権比率	6.54%	6.63%	0.09%

(注)上記の計数は、当行の定める自己査定基準に基づき、債務者区分の判定を行った結果を、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 = 「破綻先」「実質破綻先」の債権

危険債権 = 「破綻懸念先」の債権

要管理債権 = 「要注意先」のうち「3ヶ月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」

3. 自己資本比率・Tier 1 比率 (国内基準)

平成 20 年 9 月期の自己資本比率は、単体、連結ともに平成 20 年 3 月末と同程度の 7.1%程度を見込んでおります。

項 目	平成 20 年 9 月期 (予想値)	平成 20 年 3 月期 (実績値)
単体自己資本比率	7.1%程度	7.07%
単体Tier 1 比率	4.5%程度	4.47%
連結自己資本比率	7.1%程度	7.09%
連結Tier 1 比率	4.5%程度	4.49%

(注)上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額

平成 20 年 6 月末のその他有価証券の評価差額は 11 億 36 百万円の含み損となっております。また、満期保有目的の債券は 2 億 5 百万円の含み損となっております。

《その他有価証券》

(単位：百万円)

種類	平成 20 年 6 月末		平成 19 年 6 月末		平成 20 年 3 月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
株式	4,548	1,037	10,761	4,690	5,220	691
債券	98,377	1,006	117,866	1,271	85,511	687
その他	16,830	1,168	15,826	70	18,350	1,516
合計	119,757	1,136	144,454	3,488	109,083	1,513

(注) 1. 平成 20 年 6 月末の時価は月末日の市場価格等で算出しております。

2. 評価差額は、償却原価法適用後、減損処理後の帳簿価額と時価との差額であります。

3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	平成 20 年 6 月末		平成 19 年 6 月末		平成 20 年 3 月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
債券	4,297	205	8,753	164	4,530	166

5. デリバティブ取引

当行では投機性の高いデリバティブ取引は行っており、デリバティブ取引に係る評価損益は限定的であります。

(1) 金利関連取引

該当する取引はありません。

(2) 通貨関連取引

該当する取引はありません。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引

該当する取引はありません。

(4) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成 20 年 6 月末			平成 19 年 6 月末			平成 20 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジットデフォルトオプション 売建	2,500	142	142	500	23	23	2,500	266	266
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-

6. 預金・貸出金の状況

預金残高は、個人預金は堅調に推移しておりますが、法人や地公体の預金が減少し、預金全体では前年同期比 105 億 85 百万円減少して 7,167 億 10 百万円となりました。前年度末比では 74 億 86 百万円増加しております。

投資信託等の預り資産残高は、低迷する市場環境の影響を受け、前年同期比 3 億 71 百万円減少して 659 億 18 百万円となりました。

貸出金残高は、中小企業の資金需要が乏しい一方で大企業向けの貸出が増加したことから、全体では前年同期比 59 億 8 百万円増加して 5,475 億 37 百万円となりました。

(1) 預金

(単位：百万円)

	平成 20 年 6 月末	前年同期比	平成 19 年 6 月末	《参考》 平成 20 年 3 月末
	預金計	716,710	10,585	727,295
うち個人預金残高	608,154	2,835	605,318	607,291

(2) 預り資産

(単位：百万円)

	平成 20 年 6 月末	前年同期比	平成 19 年 6 月末	《参考》 平成 20 年 3 月末
	預り資産計	65,918	371	66,290

(3) 貸出金

(単位：百万円)

	平成 20 年 6 月末	前年同期比	平成 19 年 6 月末	《参考》 平成 20 年 3 月末
	貸出金計	547,537	5,908	541,628
うち消費者ローン残高	121,016	3,658	124,675	121,691
うち住宅ローン残高	98,523	3,223	101,746	98,578

以上